

経営比較分析表（令和元年度決算）

宮城県 宮崎市

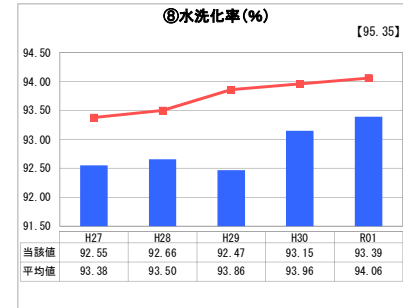
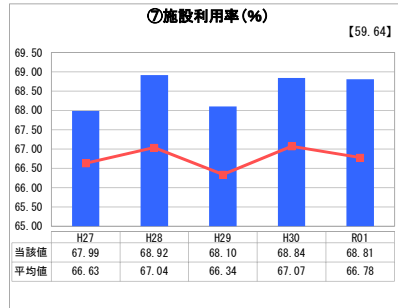
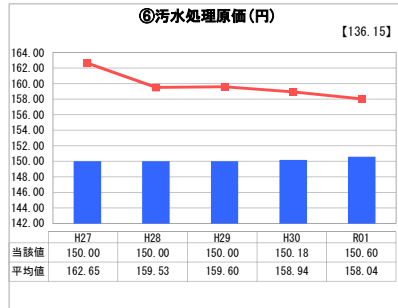
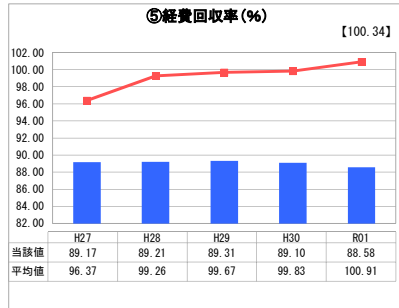
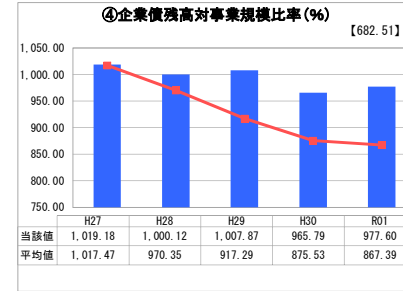
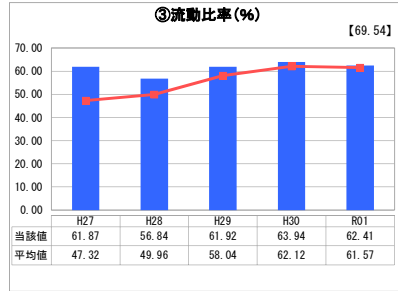
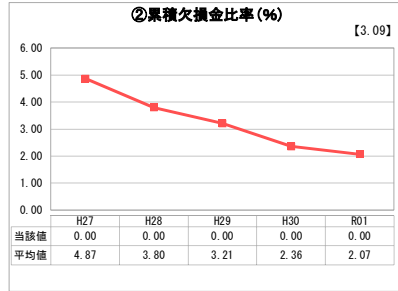
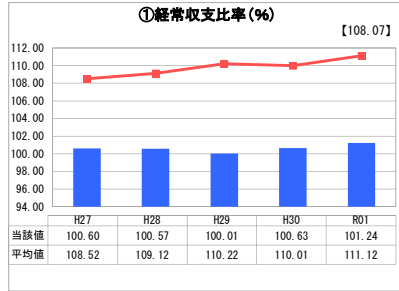
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	54.06	88.86	79.06	2,386

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
402,632	643.67	625.53
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
356,586	73.42	4,856.80

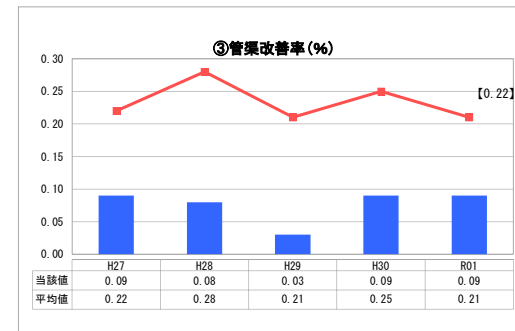
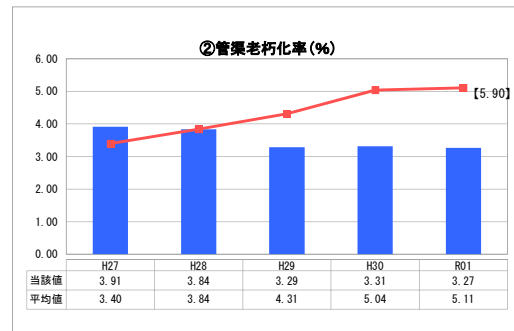
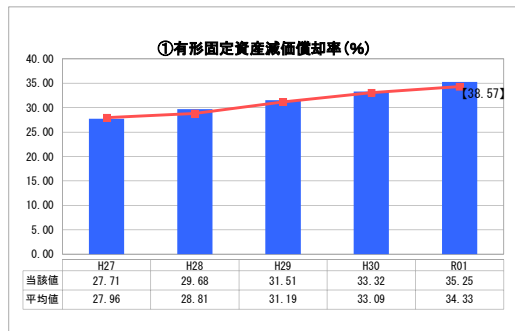
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

● 経営の健全性について
 ①「経常収支比率」は、100%以上を維持していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためであり、⑤「経費回収率」は、100%を下回る水準が続いています。また全国的に見ても平均値を大幅に下回っているため、独立採算制の観点から下水道使用料の見直しが必要状況です。
 ③「流動比率」は、平成27年度より100%を下回る状況が続いていますが、累積欠損がなく、運営上の支払能力としては、十分な水準にあると考えられます。
 ④「企業債残高対事業規模比率」は、直近5か年において減少傾向にあるものの、類似団体平均や全国平均よりも高い水準にあるため、今後も企業債の借入れ額の抑制に取り組んでいく必要があります。
 ● 効率性について
 ⑥「汚水処理原価」は、例年、分流式の下水道に要する資本費の内、その経営に収入を充てることが出来ないため、認められる経費を、一般会計から繰り入れているため、一定した値で推移しています。
 ⑦「施設利用率」は、類似団体平均と全国平均を上回っており、効率性が高いといえます。
 ⑧「水洗化率」は、令和元年度まで整備区域を拡大していたことに伴い、類似団体平均や全国の平均を下回っていますが、今後は水洗化率の上昇が見込めると考えています。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均と同程度で、全国平均より低いという状況ですが、今後も年々上昇する見込みです。本市では整備区域を拡大し、平成29年度には下水管布設延長の増加が、法定耐用年数を超えた管渠延長の増加を上回ったため、②「管渠老朽化率」は改善しましたが、昭和62年から平成16年にかけて年間50kmを超える管渠の整備を行っており、今後法定耐用年数を経過した管渠が急激に増えることから、類似団体や全国同様、悪化していくことが予想されます。現時点において法定耐用年数による改築更新の必要な管渠が下水管布設延長に対して少ないことから、③「管渠改善率」は低い割合となっていますが、上記と同様の理由により、改善が必要な管渠が増加していく見込みです。
 したがって、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築更新が必要となります。

全体総括

公共下水道事業は、今後法定耐用年数を経過する管渠の増加が見込まれることから、「経営戦略」及び「みやぎ水ビジョン2020」を基に、計画的な更新を行ってまいります。
 また、「経費回収率」が、100%を下回る水準が続いているため、公営企業の原則である独立採算の観点から、下水道使用料の改定について検討していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。